

平成24年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費		担当部署	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	参事官(総括担当) 参事官(経済対策・金融担当) 参事官(経済見通し担当) 参事官(地域・企業担当)		参事官 籠宮信雄 参事官 林伴子 参事官 酒巻哲朗 参事官 鶴田晋幸		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」や「経済対策」などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々の政策課題に応じた経済政策を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の策定 個別の政策を具体化する毎年度の予算編成に当たり、政策全体について経済財政運営の観点から整合性を確保する必要がある。このため、予算編成作業の前提として、経済財政運営の方針を定めるとともに、それに基づく来年度の経済の姿を明らかにするため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定している。 ・経済対策等の策定 その時々の経済情勢に応じ、柔軟かつ機動的な経済財政運営を行う観点から、適時適切に経済対策等を策定するため、その企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整を行う。また、日本銀行の行う通貨及び金融の調節と政府の経済政策の基本方針との整合性の確保を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	10	14	12	12		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	10	14	12	12	12	
	執行額	7	8.3	11.3				
執行率(%)	64.8%	60.4%	95.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	経済財政政策運営の企画立案総合調整に係る必要経費であり定量的な成果目標は示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	経済財政政策運営の企画立案総合調整に係る必要経費であり定量的な活動指標は示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.5					
	職員旅費	0.3	0.4					
	委員等旅費	0.4	0.2					
	庁費	2.9	2.9					
	情報処理業務庁費	7.6	7.6					
計	11.8	11.6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済財政政策は国家運営の基本に関わる重要課題であり、内閣府がその企画・立案・総合調整を担当している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	諸謝金・庁費等の事務費については、会計規則に則り適切に執行した。 なお、経済見通しを作成し、経済財政運営に関する確かな判断を行うためには、内外の金融・経済指標をリアルタイムで入手するとともに、市場のコンセンサスを形成する民間の経済見通しを総合的に把握することが不可欠であり、これらを満たしたサービスを唯一提供する株式会社QUICKと随意契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定量的な成果目標はないが、時々の政策課題に応じた経済政策を推進するという目的のため、「円高への総合的対応策～リスクに強靱な社会の構築を目指して～」(平成23年10月21日閣議決定)や「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成24年1月24日閣議決定)の策定など、経済動向に応じた対応を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在しており、適切かつ機動的に経済財政運営を行うことの重要性が高まっている。さらに、過去10年以上にわたる課題であるデフレからの脱却に向けて、引き続き、日本銀行と緊密に連携し、政府として、効果的かつ体系的に経済政策を構築していく必要がある。</p> <p>予算執行において、上記「評価」欄のとおり、適切な執行を実施しているところであるが、今後も必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算の執行状況、事業の実績を勘案し予算を要求した。今後も効果的・効率的な予算執行に努めてまいりたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0024	平成23年行政事業レビュー	0019

内閣府
11.3百万円

（経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」や「経済対策」などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々々の政策課題に応じた経済政策を推進する。）

【随意契約(特命)】

A. (株)QUICK
4.6百万円

（世界の証券・金融情報をはじめ、政治・経済情報をリアルタイムで配信。）

B. 諸謝金・庁費等
6.6百万円

（会議における有識者に対する諸謝金
・会議運営経費
・執務室移転にかかる経費）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.(株)QUICK			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サービス利用料	サービス利用に係る経費	1.2			
機器使用料	機器のレンタルに係る経費	3.2			
消費税		0.2			
計		4.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株)QUICK	QUICKオンラインリアルシステムの受信	4.6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					